

アルゼンチン

2020年12月8日

海外調査部・ブエノスアイレス事務所

2019年のアルゼンチン経済は、実質GDP成長率がマイナス2.2%と2年連続のマイナス成長となった。貿易では、輸出が微増ながらも輸入は景気後退によって大幅に減少し、貿易黒字は2009年以来最大となった。対内直接投資は、前年比マイナス64.8%減と大きく減少した。

■2年連続のマイナス成長

2019年のアルゼンチン経済は混迷を極める1年となった。同年の実質GDP成長率はマイナス2.2%となり、2年連続のマイナス成長となった。通貨ペソの下落は止まらず、2019年末値は1ドル=62.99ペソ（アルゼンチン中銀発表）まで急落し、2018年比で4割弱も通貨安が進んだ。2019年4月、政府は1ドル=39.75~51.45ペソをバンド値とし、その範囲内のレートの場合中銀は為替介入を行わないという「為替バンド制」を導入した。さらに公共料金や一部の基礎的商品の価格を据え置く価格凍結策を実施したものの、マクリ政権（当時）への先行き不安、さらには2019年11月の大統領選挙で左派のフェルナンデス政権誕生が通貨安を引き起こす要因となった。ペソの急落による通貨防衛策としての為替介入等により、外貨準備高も2019年末には448億4,800万ドルまで減少した。

2019年の消費者物価上昇率は、過去28年間で最高となる53.8%を記録した。政府が導入した価格凍結策にもかかわらず、2019年8月の大統領選挙の予備選挙でフェルナンデス氏が大胜し、政権交代が現実味を帯びると、ペソの急落に起因してインフレ率も急上昇した。政府はその後、パン、牛乳、食用油といった基礎的商品の付加価値税（IVA）免除や燃料および公共料金の価格据え置きなどの対策を講じたが、インフレに歯止めをかけることはできなかった。

■2020年経済も厳しい見通し

2020年の経済の見通しも厳しい。第1四半期のGDP成長率は前年同期比5.4%減と大きく後退した。

表1 アルゼンチンの需要項目別実質GDP成長率

(単位: %)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△2.5	△2.2	△5.8	0.0	△1.8	△1.1	△5.4
民間最終消費支出	△2.4	△6.4	△9.9	△8.2	△4.7	△1.9	△6.6
政府最終消費支出	△3.3	△1.5	△0.5	△1.9	△0.4	△3.1	△0.7
国内総固定資本形成	△5.7	△15.9	△24.5	△18.3	△10.1	△9.0	△18.3
財貨・サービスの輸出	△0.7	9.4	1.4	15.4	13.8	7.4	△4.7
財貨・サービスの輸入	△4.7	△18.7	△25.1	△22.4	△15.1	△10.1	△16.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 国家統計センサス局 (INDEC)

2019年12月に大統領に就任したフェルナンデス氏は、債務再編、国内経済活性化、低所得者層の収入改善等を目指し政策を打ち出した。債権者との最大688億ドルに及ぶ債権債務交渉は、政府の債務再編案に対し、主要債権者を含む93.5%の債権保有者が支持を表明。債務の99%が新規国債に交換（スワップ）可能となった。第2四半期以降は、

新型コロナ感染拡大の波がアルゼンチン経済にも多大な影響を与えており、3月から導入されている外出禁止措置で人の移動や経済活動が制約されている。2020年はさらなる経済指標の悪化が見込まれる。

アルゼンチンの通商政策は、マクリ前政権下では積極的な市場開放を目指しFTA交渉が加速した。2019年6月、アルゼンチンが加盟するメルコスールは、2000年の交渉開始から20年を経てEUとの自由貿易協定 (FTA) で政治合意した。一方、フェルナンデス政権の方向性は大きく異なり、自国の雇用と産業が守られることがFTA交渉の前提とのスタンスを明確にしている。政権与党のパロン党が過半を占める議会での承認の見通しはつかない。現在メルコスールは、韓国、シンガポール、カナダと交渉を進めている。

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2018年		2019年		2018年	2019年			
	金 額	金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
一次産品	14,021	17,540	26.9	25.1	資本財	12,238	8,478	17.3	△30.7
穀物	7,556	9,420	14.5	24.7	輸送機器を除く資本財	9,103	6,690	13.6	△26.5
油糧種子	1,778	4,097	6.3	130.4	産業用輸送機器	2,245	995	2.0	△55.7
農畜産物加工品	22,941	23,981	36.8	4.5	中間財	20,448	17,132	34.9	△16.2
食品産業残留物	9,977	9,525	14.6	△4.5	産業用資材	16,510	14,399	29.3	△12.8
食物油脂	3,987	4,703	7.2	18.0	産業用食糧・飲料	2,617	1,710	3.5	△34.7
食肉および加工品	2,714	3,946	6.1	45.4	燃料・潤滑油関連品	6,555	4,446	9.1	△32.2
工業製品	20,618	19,221	29.5	△6.8	資本財部品	12,171	10,124	20.6	△16.8
陸上輸送機器	7,420	6,464	9.9	△12.9	消費財	8,488	6,314	12.9	△25.6
化学製品	4,321	3,845	5.9	△11.0	非耐久消費財	1,880	1,657	3.4	△11.9
金属製品	2,208	2,046	3.1	△7.3	半耐久消費財	2,374	1,624	3.3	△31.6
機械・電気機器	1,507	1,373	2.1	△8.9	医薬品	1,278	1,104	2.2	△13.6
燃料・エネルギー	4,201	4,374	6.7	4.1	耐久消費財	880	550	1.1	△37.5
燃料・ガソリン	1,847	1,996	3.1	8.1	家庭用加工食料品	1,065	756	1.5	△29.0
原油	1,510	1,483	2.3	△1.8	乗用車	5,275	2,362	4.8	△55.2
合計 (その他含む)	61,782	65,115	100.0	5.4	合計 (その他含む)	65,483	49,125	100.0	△25.0

〔出所〕 国家統計センサス局 (INDEC)

■輸入の縮小で貿易黒字額は2009年以来最大に

INDEC (国家統計センサス局) によると、2019年の貿易額 (通関ベース) は、輸出が前年比5.4%増の651億1,500万ドル、輸入が25.0%減の491億2,500万ドルとなり、貿易

収支は159億9,000万ドルの黒字になった。輸入額が大幅に減少し、黒字額は2009年以来最大となった。

輸出を品目別にみると、構成比で26.9%を占める一次産品に分類される油糧種子 (40億9,700万ドル、前年比2.3倍) や、大豆やトウモロコシといった穀物 (94億2,000万ドル、24.7%増) が伸びた。主要農作物である大豆は、前年度 (2017年

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
南米南部共同市場 (メルコスール)	14,173	12,691	19.5	△10.5	18,379	12,243	24.9	△33.4
ブラジル	11,288	10,385	15.9	△8.0	15,577	10,094	20.5	△35.2
チリ	3,061	3,058	4.7	△0.1	710	537	1.1	△24.4
その他のラテンアメリカ統合連合 (ALADI)	3,140	3,665	5.6	16.7	2,246	1,963	4.0	△12.6
北米自由貿易地域 (NAFTA)	6,363	5,423	8.3	△14.8	9,980	7,734	15.7	△22.5
米国	4,192	4,031	6.2	△3.8	7,678	6,217	12.7	△19.0
EU	9,254	8,811	13.5	△4.8	11,266	8,947	18.2	△20.6
スイス	1,291	1,692	2.6	31.0	580	404	0.8	△30.3
ASEAN	5,260	6,357	9.8	20.9	2,867	2,685	5.5	△6.4
中国 (香港・マカオ含む)	4,497	7,058	10.8	56.9	12,092	9,267	18.9	△23.4
韓国	291	844	1.3	189.7	643	502	1.0	△21.9
日本	486	453	0.7	△6.8	1,082	895	1.8	△17.3
インド	1,601	2,160	3.3	34.9	889	809	1.6	△9.0
中東	2,932	3,303	5.1	12.7	1,147	533	1.1	△53.5
マグレブ諸国およびエジプト	3,255	3,316	5.1	1.9	391	413	0.8	5.6
南部アフリカ関税同盟 (SACU)	521	603	0.9	15.8	218	138	0.3	△37.0
大洋州	752	674	1.0	△10.4	381	260	0.5	△31.7
合計 (その他含む)	61,782	65,115	100.0	5.4	65,483	49,125	100.0	△25.0

〔出所〕 国家統計センサス局 (INDEC)

3月～2018年2月)の大規模干ばつで生産量が減少したが、2018/2019年度(2018年3月～2019年2月)は回復し、農業部門の成長を押し上げた。一方、工業関連製品は軒並み減少した。主要国・地域別にみると、最大の相手地域のメルコスール(構成比19.5%)が126億9,100万ドルで前年比10.5%減となり、最大相手国のブラジル(15.9%)は103億8,500万ドルで8.0%減少した。相手国第2位の中国(香港・マカオ含む)(10.8%)は、70億5,800万ドルで56.9%増と好調だった。2019年4月にアルゼンチン産牛肉の中国向け輸出が解禁されたことが影響を与えた。

輸入を品目別にみると、通貨下落による輸入材の高騰と、インフレに起因した消費の低迷により、消費財はもとより中間財から資本財に至るまで全ての品目で減少した。乗用車(23億6,200万ドル、前年比55.2%減)や産業用輸送機器(9億9,500万ドル、55.7%減)が大幅に減少した。主要国・地域別をみると、ほぼ全てで前年比減少している。構成比で20.5%を占める最大相手国のブラジルは100億9,400万ドルで35.2%減、構成比18.9%を占める第2位の中国(香港・マカオ含む)からの輸入も、92億6,700万ドルで23.4%減と大きく減少した。

■先行き不透明感によって投資はブレーキ

アルゼンチン投資貿易促進庁によると、2019年の対内直接投資(発表ベース、フロー)は、127億7,400万ドル(前年比64.8%減)にとどまった。アルゼンチンの先行き不透明感から投資が控えられているとみられる。国別にみると、上位の米国は26億9,100万ドルで9.1%増加した。カナダは2.1倍の21億7,400万ドルとなった。米国は、エクソンモービルが、南部パタゴニア地域、バカムエルタ鉱区でのシェールガス・オイルの採掘・生産、インフラ開発を行うための20億ドルの投資を発表している。第3位の中国は5億4,800万ドルで71.6%減と大きく減少した。業種別でも多くが軒並み二桁の割合で減少した。

表4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資
(発表ベース、フロー)

(単位:100万ドル、%)

	2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	2,467	2,691	21.1	9.1
カナダ	1,013	2,174	17.0	114.6
中国	1,930	548	4.3	△71.6
オーストラリア	0	530	4.1	—
スウェーデン	0	382	3.0	—
ノルウェー	0	236	1.8	—
英国	284	232	1.8	△18.3
スイス	173	151	1.2	△12.5
オランダ	2,437	88	0.7	△96.4
ロシア	0	70	0.5	—
イタリア	218	68	0.5	△68.9
チリ	190	56	0.4	△70.6
スペイン	146	51	0.4	△65.0
アルジェリア	0	50	0.4	—
フランス	444	27	0.2	△93.9
その他	20,673	5,420	42.4	△73.8
合計(その他含む)	36,333	12,774	100.0	△64.8

[注]「その他」には、アルゼンチン、日本、ブラジル、メキシコ、パナマ、ポルトガル、ドイツ、オーストリアが含まれる。

[出所] 投資貿易促進庁(2019年6月時点)のデータを基に作成

表5 アルゼンチンの業種別対内直接投資(発表ベース、フロー)
(単位:100万ドル、%)

	2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・天然ガス	10,376	4,545	35.6	△56.2
鉱業	3,735	3,096	24.2	△17.1
再生可能エネルギー	1,181	2,258	17.7	91.3
農産業	379	480	3.8	26.8
観光	214	451	3.5	110.6
運輸・インフラ	5,754	252	2.0	△95.6
消費財	2,742	195	1.5	△92.9
不動産	2,677	187	1.5	△93.0
保険・健康	743	135	1.1	△81.8
産業財	947	133	1.0	△86.0
通信・メディア・テクノロジー	6,818	85	0.7	△9.9
電力・発電・公共サービス	492	77	0.6	△8.4
専門サービス	31	76	0.6	149.2
銀行・金融	89	66	0.5	△25.5
リテール	157	25	0.2	△84.1
合計(その他含む)	36,333	12,774	100.0	△64.8

[注] 2019年は1～11月まで。合計は原データに沿って調整。

[出所] 投資貿易促進庁データを基に作成

表6 アルゼンチンの主な対内直接投資案件 (2019年)

(単位: 100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	TSR	中国	2019年2月	180	アルゼンチン北部・サルタ州においてリチウム採掘プロジェクトへの投資。カナダのLithium X Energyの買収後、2018年から同計画を引き継ぐこととなった。
消耗財	ネスレ	スイス	2019年3月	126	アルゼンチン国内に有する6工場において、機材、機械類、生産ラインの近代化、オートメーションや人材育成を目的に、4年間にわたる投資計画。
産業財	スカニア	スウェーデン	2019年3月	35	アルゼンチン北部・トゥクマン州に置くトランスミッション製造工場において、生産ラインの近代化を目指した投資計画。
農業	フォレストケープ／グループ・ガラビ	ベルギー	2019年4月	250	地場企業との連携で、主に輸出が目的で、木材加工工場をコリエンテス州に開設する。年間50万トンの木材加工が可能となり、最終的には年間100万トンを目指す。
鉱業	バリック・ゴールド	カナダ	2019年5月	135	アルゼンチン北部・サンファン州におけるペラデロ鉱区において金・銀の採掘生産の開発計画を継続するための投資。約500人の雇用創出につながる。
石油・天然ガス	エクソンモービル	米国	2019年6月	2,000	バタゴニア地域のバカ・ムエルタ鉱区において、2024年までの採掘・生産、インフラ開発を行うための計画。開発が進めば、1日当たり7万5,000バレル相当の生産が可能となる。
観光	ラディソン	米国	2019年6月	100	ブエノスアイレス市において2件の高級ホテル開発プロジェクトを手掛ける。同市政府が打ち出した新築および改修のための税額控除の優遇措置を利用する。
運輸・インフラ	ジェット・スマート	チリ	2019年7月	180	同格安航空会社は、2019年内において旅客機を倍増し、国内路線の拡大に取り組む。
保険・健康	アムジェン	米国	2019年8月	115	国内に有する製薬研究所での品質管理、研究開発のため投資を行う。
銀行・金融	フォビ	中国	2019年11月	100	大手仮想通貨取引所のフォビは、ブロックチェーン事業に関わる施設・設備のため投資を行う。

[出所] 投資貿易促進庁、各社発表および報道などから作成

■対日貿易が縮小

INDECのデータによると、2019年の対日貿易は輸出が4億5,300万ドル（前年比6.4%減）、輸入が8億9,500万ドル（17.3%減）で、貿易赤字は4億4,200万ドルだった。貿易額は13億4,800万ドルで、前年の15億6,670万ドルより縮小した。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である甲殻類（5,300万ドル、前年比28.4%減）をはじめ、ほとんどの品目で前年比減少した。他方、国内での生産量が回復した穀物（3,900万ドル、7.8倍）やトウモロコシ（1,000万ドル、66.7%増）の輸出が伸びた。輸入を品目別で見ると、構成比20.4%を占め最大の輸入品目である、自動車部品および付属品が1億8,300万ドルで14.9%減、次いで輸入額の大きい、乗用自動車その他の自動車が5,800万ドルで10.8%減少した。

対日関係では、2019年6月にG20大阪サミットに出席するため、マクリ大統領が訪日し安倍首相との首脳会談を行った。同月には二国間租税条約が署名され、二国間のビジネス環境改善が図られた。

表7 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
甲殻類	74	53	11.7	△28.4	自動車部品および付属品	215	183	20.4	△14.9
穀物 ※	5	39	8.6	680.0	乗用自動車その他の自動車	65	58	6.5	△10.8
果実・野菜ジュース	43	36	7.9	△16.3	エンジンに専らまたは主として使用する部分品	41	54	6.0	31.7
魚ならびに甲殻類、軟体動物およびその他の水棲無脊椎動物 ※	18	29	6.4	61.1	気体・真空ポンプ、気体圧縮機、換気・循環用フード	23	24	2.7	4.3
無機化学品および貴金属、有機の化合物、等 ※	17	20	4.4	17.8	ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン	21	24	2.7	14.3
酪農品、鳥卵、天然はちみつおよび他の類に該当しない食用の動物性生産品 ※	25	16	3.5	△36.0	印刷機ならびにその部品	32	22	2.5	△31.3
天然はちみつ	10	13	2.9	30.0	核酸およびその塩	20	22	2.5	10.0
ワインおよびブドウ搾汁	11	10	2.2	△9.1	電話機およびその他の機器	10	20	2.2	100.0
トウモロコシ	6	10	2.2	66.7	電気回路の開閉用、保護用または接続用の機器ならびに光ファイバーやケーブル用の接続子	18	20	2.2	11.1
軟体動物	9	8	1.8	△11.1	自動調整機器	22	19	2.1	△13.6
その他	266	219	48.3	△17.7	その他	615	449	50.2	△27.0
合計	484	453	100.0	△6.4	合計	1,082	895	100.0	△17.3

[注] 輸出品目の※は分類のみ。統計秘密保護が理由で具体的な品名が開示されていない。

[出所] ワールドトレードアトラス (原データは国家統計センサス局 (INDEC))

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：4,494万人（2019年）			
②面積：279万1,810km ²			
③1人当たりGDP：9,888米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	2.7	△2.5	△2.2
⑤消費者物価上昇率（%）	24.8	47.6	53.8
⑥失業率（%）	7.2	9.1	8.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	△8,293	△3,701	15,990
⑧経常収支（100万米ドル）	△31,163	△27,276	△3,462
⑨外貨準備高（グロス）（100 万米ドル）	55,055	65,786	44,848
⑩対外債務残高（グロス）（100 万米ドル）	234,549	277,932	277,648
⑪為替レート（1米ドルにつ き、ペソ、期中平均）	16.56	37.03	48.15

〔注〕①③⑤：推計値、④：暫定値、⑦の2018年および2019年は暫定値
〔出所〕①②④⑤⑥⑦⑧⑩：INDEC（国家統計センサス局）、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB-latin@jetro.go.jp